

神奈川県の本社移転、 転出社数は過去 15 年で 2 番目の高水準

転出先は「東京都」が全体の 7 割以上を占める

神奈川県・「本社移転」動向調査(2025 年)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、宮永 英治(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年の神奈川県における本社移転は、転入 256 社、転出 225 社となり、31 社の転入超過へと転じた。一方、前年は過去 30 年で最も転出が多く、2025 年も移転の動きに変化がみられたが、引き続き転出が高水準となった。本社の移転元・移転先ともに「東京都」が最多で、サービス業を中心に企業の移動が活発化した。企業誘致策や立地の優位性を背景に、神奈川県は企業移転の受け皿として存在感を高めている。

帝国データバンク横浜支店は、2025 年に神奈川県⇄県外をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

神奈川県企業の本社移転

転出社数は前年比減、転入超過に転じる

2025年に県外から神奈川県へ本社を移転(転入)した企業は年間256社となり、前年(251社)に比べて5社増加した。神奈川県から県外へ本社を移転(転出)した企業は225社と、転出数がピークだった前年(284社)から59社減少したが、過去15年で2番目に多かった。

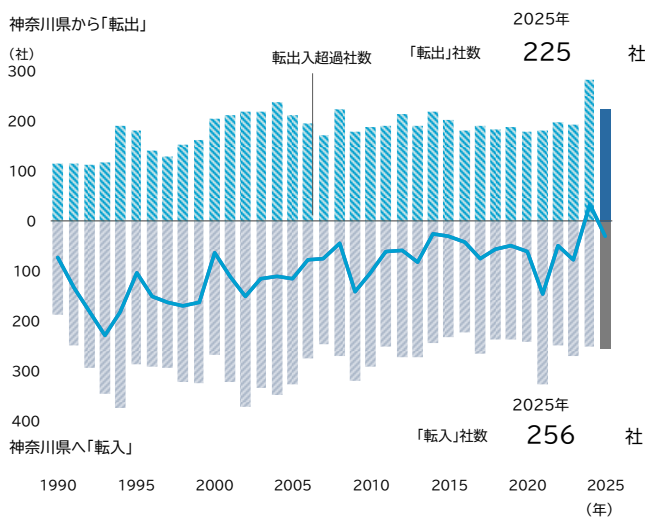
この結果、企業の転出数から転入数を差し引いた「転出入超過」は、31件の転入超過となった。2024年はリモートワークの定着などを背景にオフィスの縮小、本社機能の集約が進み、転出超過となっていたが、2025年は転入超過へ転じた。

2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、首都圏へ転入する動きが強まった。加えて、首都圏でのビジネスチャンスを探る中堅企業が增加するなど首都圏の企業吸引力が回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

こうした状況のなか、神奈川県では企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」による補助金交付や課税免除といった支援策が打ち出されており、地域経済におけるより強力なビジネス拠点の形成と発展が図られている。あわせて、東京都に隣接する交通の利便性や、東京23区よりもオフィス賃料が抑えられるほか、取引先との関係維持、ネットワーク拡大といった目的を背景に、神奈川県が企業移転先の受け皿として機能しているものとみられる。

神奈川県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)

本社転出入社数 推移(1990年以降)



転出入超過の推移

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)
2010年	188	291	▲103
2011年	190	250	▲60
2012年	215	273	▲58
2013年	190	272	▲82
2014年	218	243	▲25
2015年	202	233	▲31
2016年	181	222	▲41
2017年	191	265	▲74
2018年	183	238	▲55
2019年	188	236	▲48
2020年	180	241	▲61
2021年	181	327	▲146
2022年	199	249	▲50
2023年	194	271	▲77
2024年	284	251	+33
2025年	225	256	▲31

東日本大震災

コロナ禍

都道府県別の転出先・転入元 いずれも「東京都」が最多

県外から神奈川県へ転入した企業の移転元をみると、最も多かったのは「東京都」の 193 社で、前年(207 社)から 14 社減少したものの、神奈川県への転入企業数の 7 割強を占めた。

神奈川県から県外へ転出した企業の移転先でも最も多いのは「東京都」(161 社)で、前年(202 社)から 41 社減少したが、転入・転出ともに東京都が突出しており、いずれも 2 番目に多い千葉県を大きく上回った。

なお、東京都から神奈川県へ転入した企業の中には、「東芝」などの大企業が本社機能の集約を理由に移転したケースもみられた。

神奈川県から転出 / 神奈川県への転入 都道府県別の上位 5 都府県

	神奈川県から「転出」				神奈川県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	194	284	225	▲59	社数合計	271	251	256	+5
東京都	135	202	161	▲41	東京都	218	207	193	▲14
千葉県	7	8	13	+5	千葉県	9	7	13	+6
静岡県	3	9	8	▲1	埼玉県	8	7	9	+2
埼玉県	11	7	6	▲1	大阪府	7	4	7	+3
愛知県	5	1	4	+3	愛知県	5	3	7	+4

業種別、転入・転出ともに「サービス業」が最多

神奈川県へ転入した企業を業種別でみると、「サービス業」(107 社)が前年から 5 件増加し、3 年連続で最多となった。次いで、「卸売業」が 42 社、「建設業」が 29 社と続いた。

神奈川県から転出した企業の業種別でも、「サービス業」が 89 社で、前年から社数は減少したものの、3 年連続で最多となった。次いで、「建設業」「卸売業」が各 33 社、「製造業」が 23 社と続いた。

3 年連続で転入と転出の両方で「サービス業」が最多となり、主要 7 業種のうち「建設業」、「運輸・通信業」を除いた 5 業種で転入超過となった。

神奈川県から転出 / 神奈川県へ転入 業種別社数

集計年	神奈川県から「転出」				神奈川県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	26	46	33	▲13	30	28	29	+1
製造業	21	29	23	▲6	28	23	25	+2
卸売業	29	39	33	▲6	51	41	42	+1
小売業	16	25	19	▲6	31	22	20	▲2
運輸・通信業	7	13	6	▲7	8	8	3	▲5
サービス業	78	107	89	▲18	101	102	107	+5
不動産業	14	20	18	▲2	16	19	23	+4
その他産業	3	5	4	▲1	6	8	7	▲1

売上規模別、小規模企業の転出が減少

県外から神奈川県へ転入した企業の売上規模別では、「1億円未満」(128社)が最多で、前年から4社増加した。次いで、「1-10億円未満」(96社)が続き、前年から社数が増加した。また、「100億円以上」(10社)も前年比増加となったが、「10-100億円未満」が22社と前年(31社)から減少した。

神奈川県から県外へ転出した企業では、「1億円未満」「1-10億円未満」がともに95社でトップタイとなったが、それぞれ前年から社数減少となった。次いで、「10-100億円」(29社)、「100億円以上」(6社)と続いた。

神奈川県から転出 / 神奈川県へ転入 売上高規模別社数

集計年	神奈川県から「転出」				神奈川県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	83	133	95	▲38	142	124	128	+4
1-10億円未満	79	115	95	▲20	87	90	96	+6
10-100億円未満	26	25	29	+4	31	31	22	▲9
100億円以上	7	11	6	▲5	11	6	10	+4

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

都道府県別の本社移転数、転入超過トップは「埼玉県」

都道府県別の本社移転社数をみると、転入社数のトップは「東京都」(637社)で、「神奈川県」(256社)、「埼玉県」(225社)、「大阪府」(149社)と続いた。

また、転出件数トップも「東京都」の697社で、次いで「大阪府」(226社)、「神奈川県」(225社)、「埼玉県」(170社)と続いた。

これにより、「転出超過」は「大阪府」の77社が最多で、「東京都」(60社)、「福岡県」(15社)が続いた。「転入超過」は「埼玉県」が55社でトップとなり、「兵庫県」(33社)、「神奈川県」(31社)などと続いた。

都道府県別の本社移転社数

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	石川県	13	12	+1	岡山県	9	16	▲7
青森県	11	3	+8	福井県	7	5	+2	広島県	27	13	+14
岩手県	16	3	+13	山梨県	11	15	▲4	山口県	12	12	±0
宮城県	24	22	+2	長野県	6	22	▲16	徳島県	7	5	+2
秋田県	2	9	▲7	岐阜県	26	35	▲9	香川県	8	14	▲6
山形県	9	8	+1	静岡県	31	41	▲10	愛媛県	11	7	+4
福島県	11	16	▲5	愛知県	83	69	+14	高知県	6	2	+4
茨城県	36	43	▲7	三重県	23	14	+9	福岡県	85	70	+15
栃木県	18	22	▲4	滋賀県	16	23	▲7	佐賀県	14	17	▲3
群馬県	16	37	▲21	京都府	52	43	+9	長崎県	13	12	+1
埼玉県	170	225	▲55	大阪府	226	149	+77	熊本県	12	18	▲6
千葉県	132	144	▲12	兵庫県	80	113	▲33	大分県	8	11	▲3
東京都	697	637	+60	奈良県	18	31	▲13	宮崎県	13	5	+8
神奈川県	225	256	▲31	和歌山県	8	4	+4	鹿児島県	6	12	▲6
新潟県	18	7	+11	鳥取県	2	3	▲1	沖縄県	14	19	▲5
富山県	10	12	▲2	島根県	6	0	+6				

単位:社

まとめ

2025年の神奈川県における本社移転動向は、転入 256 社、転出 225 社で、31 社の転入超過となった。前年はリモートワークの定着を背景に本社機能の縮小や集約が進み、大幅な転出超過となっていた。2025年も過去 15 年で 2 番目に転出が多い年であったが、対面営業の再開やオフィス回帰を促す企業もみられ、前年に比べると企業の拠点戦略に変化が生じている。移転元・移転先ともに最多は東京都で、特にサービス業や売上規模 10 億円未満の小規模企業を中心に、首都圏内での本社移動が活発化している様子が見え始める。

神奈川県は東京都に隣接する地理的条件や交通利便性を備えており、取引先や顧客、金融機関との関係を維持しやすい立地環境にある。人口約 921 万人を抱える一大消費地であることに加え、人材確保や商圏の広がりといった観点からも、本社機能の再配置を検討する企業にとって検討対象となりやすい地域と考えられる。2025年8月には「東芝」もリモートワークの定着などを背景に東京に本社を構える必要性が希薄となったことや、経営企画部門と研究開発・製造部門の機能を集約する目的で川崎に本社を移転した。今後は、本社移転の動きに加え、工場や物流施設、研究機関の設置など、拠点機能を分散・強化する動きが広がる可能性もあり、神奈川県の企業立地動向は引き続き注視される。